

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【事業年度】 第117期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小長谷 育教

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 森近 慶一

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 森近 慶一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	10,529	8,595	8,754	9,759	13,840
経常利益 (百万円)	254	163	74	134	337
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	160	126	60	93	620
包括利益 (百万円)	167	319	6	225	682
純資産額 (百万円)	2,157	2,477	2,470	2,695	3,378
総資産額 (百万円)	6,661	7,308	7,128	10,646	13,556
1株当たり純資産額 (円)	33.82	38.84	387.25	422.54	529.57
1株当たり当期純利益 (円)	2.51	1.98	9.48	14.59	97.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.4	33.9	34.7	25.3	24.9
自己資本利益率 (%)	7.5	5.4	2.4	3.6	20.4
株価収益率 (倍)	46.6	50.6	81.2	60.0	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	229	857	827	2,151	3,601
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	146	34	176	194	1,004
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	240	740	635	2,300	1,949
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	415	333	348	303	950
従業員数 (人)	343	345	343	328	550

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、第115期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
5 当社は平成29年8月31日付で関東航空計器株式会社の全株式を取得し子会社化したため、第117期より同社を連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	10,177	8,128	8,298	9,269	9,631
経常利益 (百万円)	185	94	39	76	56
当期純利益 (百万円)	120	85	35	54	54
資本金 (百万円)	5,041	5,041	5,041	2,000	2,000
発行済株式総数 (千株)	63,859	63,859	63,859	6,385	6,385
純資産額 (百万円)	2,012	2,175	2,145	2,330	2,446
総資産額 (百万円)	6,277	6,958	6,690	10,161	8,093
1株当たり純資産額 (円)	31.55	34.10	336.35	365.26	383.47
1株当たり配当額 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	1.89	1.34	5.52	8.58	8.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.1	31.3	32.1	22.9	30.2
自己資本利益率 (%)	6.2	4.1	1.6	2.4	2.3
株価収益率 (倍)	61.8	74.8	139.5	102.0	234.8
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	276	276	273	258	259

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、第115期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

大正10年10月	創業者直山与二、金沢市に石井鉄工所を創立し、繊維機械の部品製作をはじめ。
昭和12年1月	株式会社組織にあらため、森本工場を建設。
13年7月	株式会社石川製作所に社名変更。戦時中海軍水中兵器を製造。
20年～27年	戦後、繊維機械の生産を再開、紡績機械コンプリートメーカーの体制を確立。
26年10月	金沢投資金融株式会社(現・株式会社イッセイ、現・連結子会社)を設立。
28年1月	大阪証券取引所市場第一部に株式上場。
29年3月	防衛機器製造の事業許可を受け、東京研究所を設置。
36年9月	東京証券取引所市場第一部に、同年10月名古屋証券取引所市場第一部に株式上場。
37年～38年	欧州繊維機械メーカー各社と技術提携を行い、自社開発の高速合捺糸機とともに合織機械の生産を開始。
39年3月	S & S社(米国)と段ボール製函印刷機械の業務提携を締結、紙工機械の生産を開始。
40年3月	ドレーパー社(米国)とシャトルレス織機の技術提携により、レピア織機の生産を開始。
44年4月	石川県松任市に松任工場を新設。
48年11月	創業者直山与二死去、野原重美社長となる。
49年1月	第1回転換社債10億円を発行。
55年以降	海外メーカーとの技術提携を順次解消し、自社開発路線を歩む。
60年5月	第2回転換社債25億円を発行。
60年12月	フルオートセット段ボール製函印刷機ACSYS FG-250を開発。
62年10月	第3回転換社債30億円を発行。
平成元年10月	第4回転換社債50億円を発行。
2年6月	野原重美が会長に、直山泰が社長となる。
2年7月	エフエフヴィオードナンス社(スウェーデン)と新型地雷の技術提携。
3年4月	株式会社イシメックス(現・連結子会社)を設立。
9年6月	繊維機械、紙工機械でISO9001取得。
11年11月	高速電子チップ外観検査装置IPSを開発。
14年12月	森本工場を松任工場に統合し、本社工場とする。
15年5月	固定式段ボール製函印刷機FX-1を開発。
21年4月	直山泰が相談役に、竹田徳文が社長となる。
21年12月	段ボール製函印刷機WIN ZR400を開発。
25年3月	第三者割当による新株式12,700千株を発行。
27年4月	竹田徳文が相談役に、小長谷育教が社長となる。
28年7月	段ボール製函印刷機WIN MR250を開発。
28年8月	資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分により欠損を填補。
28年10月	普通株式10株につき1株の割合で株式を併合。
29年5月	東京研究所、東京営業所を新宿区神楽坂へ移転。
29年8月	関東航空計器株式会社(神奈川県藤沢市)の全株式を取得し、連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社(関東航空計器㈱、㈱イッセイ、㈱イシメックス)及びその他の関係会社レンゴ㈱の計5社で構成され、段ボール製函印刷機械等の「紙工機械」、他社から各種機械の生産を受託する「受託生産」、機雷等の「防衛機器」の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(紙工機械)

当社がレンゴ㈱などへ製造販売するほか、㈱イッセイは紙工機械の機械加工部品の製造の一部を行っております。㈱イシメックスは紙工機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。

(受託生産)

当社が生産を受託するほか、㈱イッセイは各種機械の機械加工部品の製造の一部を行っております。㈱イシメックスは各種機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。

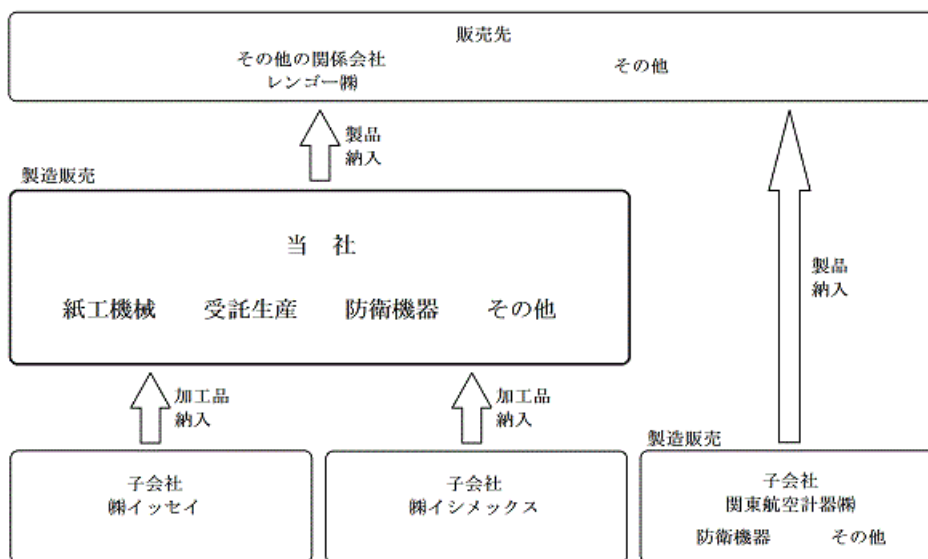
(防衛機器)

当社及び関東航空計器㈱が製造販売するほか、㈱イッセイは防衛機器の機械加工部品の製造の一部を行っております。㈱イシメックスは防衛機器に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。

(その他)

当社及び関東航空計器㈱が製造販売するほか、㈱イッセイは各種機械の機械加工部品の製造の一部を主に行っております。㈱イシメックスは各種機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 関東航空計器(株)	神奈川県 藤沢市	480	防衛機器、 その他	100.0	当社は貸付をしております。 役員の兼任.....有
(連結子会社) 伊ッセイ(株)	石川県 金沢市	45	紙工機械、 受託生産、 防衛機器、 その他	100.0	当社機械加工部品の製造の一部を主に委託して おります。 役員の兼任.....有
(連結子会社) イシメックス(株)	石川県 白山市	40	紙工機械、 受託生産、 防衛機器、 その他	100.0	当社各種機械の制御盤等電装関係部品の製造を 主に委託しております。 当社は貸付をしております。 当社は本社工場等の建物を賃借しております。 役員の兼任.....有
(その他の関係会社) レンゴー(株)	大阪市 北区	31,066	紙工機械	(20.1)	当社紙工機械の販売先であります。 役員の兼任.....有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 その他の関係会社レンゴー(株)は有価証券報告書の提出会社であります。
3 連結子会社関東航空計器(株)は特定子会社であります。
また、同社については、売上高の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

売上高	3,608百万円
経常利益	254百万円
当期純利益	175百万円
純資産額	715百万円
総資産額	5,623百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	セグメントの名称	従業員数(人)
紙工機械	126	その他	52
受託生産	32	全社(共通)	21
防衛機器	319	合計	550

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含み、当社グループ外への出向者及び退職者を除く就業人員であります。
2 生産に携わる従業員は機能的に一体となって紙工機械、受託生産、防衛機器及びその他のセグメントにおける製造品を生産しており、生産体制に応じて移動しますので、人数は各セグメントにおける生産実績を参考にして各々のセグメントに按分しております。
3 当社は平成29年8月31日付で関東航空計器株式会社を連結子会社化したため、前連結会計年度と比べ従業員数が著しく増加しております。なお、平成30年3月31日現在、同社における従業員数は218名であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
259	41.7	16.9	4,853

セグメントの名称	従業員数(人)	セグメントの名称	従業員数(人)
紙工機械	96	その他	17
受託生産	20	全社(共通)	6
防衛機器	120	合計	259

- (注) 1 従業員数は、他社からの出向者を含み、他社への出向者及び退職者を除く就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外手当を含んでおります。
 3 生産に携わる従業員は機能的に一体となって紙工機械、受託生産、防衛機器及びその他のセグメントにおける製造品を生産しており、生産体制に応じて移動しますので、人数は各セグメントにおける生産実績を参考にして各々のセグメントに按分しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAM石川製作所労働組合と称し、JAMに加盟しております。平成30年3月31日現在の組合員数は152人であります。

連結子会社につきましては、関東航空計器(株)の労働組合はJAM関東航空計器労働組合と称し、JAMに加盟しております。(株)イッセイ及び(株)イシメックスにおいては労働組合は組織されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは安定した黒字基盤の確立のため、顧客ニーズに対応した新製品開発の推進と顧客の差別化ニーズを先取りした活動により受注の拡大に努めてまいります。また、経営効率の一層の向上に取り組み、原価低減と品質向上の徹底に努め、収益の更なる向上により企業基盤の強化を図り、復配を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 原材料価格の上昇

原材料価格の上昇は製造コストの増となりますが、当社グループはこれを軽減すべく、顧客への価格転嫁、生産性の向上、経費削減等に取り組んでおります。

当社グループは原材料価格の上昇を吸収すべく努力していますが、過度の上昇は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の陳腐化

IT関連分野は技術の進歩による競争の激しい業界であり、当社グループは絶えず研究開発を進めておりますが、技術の陳腐化、製品価格の下落が起き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制

当社グループは国内外において各種法令の規制を受け、事業を行っております。法令遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制を遵守できなかった場合は事業活動を制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティ

当社グループは事業活動の過程において種々の情報を取り扱っております。情報セキュリティについては、漏洩等の事故防止のための諸施策を講じております。しかしながら、万一情報の漏洩等が発生した場合は、ユーザーをはじめ対外的信用を失うことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経済状況

当社グループは主として日本国内を中心に事業を展開しております。わが国市場における景気後退に伴う需要の減少は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当社は防衛機器事業強化のため平成29年8月31日付で関東航空計器株式会社(神奈川県藤沢市、資本金4億80百万円)の全株式を取得し完全子会社化いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における受注高は144億17百万円(前連結会計年度比56.8%増)となり、売上高は138億40百万円(前連結会計年度比41.8%増)となりました。

損益面におきましては、関東航空計器株式会社を連結子会社としたため、売上高が大幅に増加したことなどにより、営業利益は3億61百万円(前連結会計年度比136.2%増)、経常利益は3億37百万円(前連結会計年度比150.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は負ののれん発生益3億83百万円を計上したことなどにより6億20百万円(前連結会計年度比567.0%増)となりました。

財政状態の状況

(イ)資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ21億7百万円(26.9%)増加し、99億34百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が15億20百万円減少したものの、たな卸資産が29億5百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ8億2百万円(28.5%)増加し、36億22百万円となりました。これは有形固定資産が6億47百万円、無形固定資産が18百万円、投資その他の資産が1億36百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ29億10百万円(27.3%)増加し、135億56百万円となりました。

なお、このうち、当連結会計年度より連結子会社となりました関東航空計器株式会社の個別財務諸表における資産合計は56億23百万円(流動資産52億74百万円、固定資産3億48百万円)であります。

(ロ)負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ10億61百万円(16.2%)増加し、76億13百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億9百万円、短期借入金が2億99百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ11億66百万円(83.3%)増加し、25億65百万円となりました。これは主に長期借入金が9億20百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ22億27百万円(28.0%)増加し、101億78百万円となりました。

なお、このうち、当連結会計年度より連結子会社となりました関東航空計器株式会社の個別財務諸表における負債合計は49億7百万円(流動負債42億20百万円、固定負債6億86百万円)であります。

(ハ)純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ6億82百万円(25.3%)増加し、33億78百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益6億20百万円の計上やその他有価証券評価差額金が62百万円増加したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6億47百万円増加(前連結会計年度は45百万円の減少)し、9億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は36億1百万円(前連結会計年度は21億51百万円の減少)となりました。これは主に売上債権の減少額21億21百万円、たな卸資産の減少額8億90百万円により資金の増加となったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は10億4百万円(前連結会計年度は1億94百万円の減少)となりました。これは主に関東航空計器株式会社を連結子会社化したことに伴う子会社株式の取得による支出9億11百万円、固定資産の取得による支出1億34百万円により資金の減少となったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は19億49百万円(前連結会計年度は23億円の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入12億円により資金の増加となったものの、短期借入金の純減少額29億40百万円により資金の減少となったことによります。

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、当社は平成29年8月31日付で関東航空計器株式会社を連結子会社化したため、「防衛機器」及び「その他」のセグメントにおいて、生産、受注及び販売の実績が著しく増加しております。

a. 生産実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
紙工機械	3,817,041	+ 82.2
受託生産	2,337,958	+ 17.3
防衛機器	6,596,129	+ 30.3
その他	1,089,387	+ 78.7
合計	13,840,515	+ 41.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれていません。

b. 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
紙工機械	3,303,312	+ 21.1	534,025	49.0
受託生産	2,273,248	+ 8.0	228,387	22.1
防衛機器	7,886,404	+ 110.7	10,206,488	+ 190.5
その他	954,640	+ 53.4	259,238	+ 146.5
合計	14,417,604	+ 56.8	11,228,138	+ 126.4

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれていません。

c. 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
紙工機械	3,817,041	+ 82.2
受託生産	2,337,958	+ 17.3
防衛機器	6,596,129	+ 30.3
その他	1,089,387	+ 78.7
合計	13,840,515	+ 41.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	4,847,243	49.7	4,417,375	31.9
レンゴー(株)			2,329,673	16.8
(株)島精機製作所	1,265,821	13.0	1,499,019	10.8

- (注) 前連結会計年度のレンゴー(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。
 3 上記の金額に消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表の作成にあたっては、経営成績等に影響を及ぼす会計上の見積りを行う必要があります。当社グループは、過去の実績値や最新の状況を踏まえ、合理的と判断された前提に基づき見積りを行っております。見積りは将来に関する不確実性を伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループでは、会計方針及び見積りについて、経営者による検討を継続的に行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等の状況

当社グループのセグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中のセグメント利益は営業利益ベースによる数値であります。セグメント情報の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

紙工機械

顧客の設備投資回復により段ボール製函印刷機械の需要が増加したため、受注高は33億3百万円(前連結会計年度比21.1%増)、売上高は38億17百万円(前連結会計年度比82.2%増)、セグメント利益は14百万円(前連結会計年度はセグメント損失22百万円)となりました。

受託生産

主に受託先の発注が増加したことにより、受注高は22億73百万円(前連結会計年度比8.0%増)、売上高は23億37百万円(前連結会計年度比17.3%増)、セグメント利益は1億63百万円(前連結会計年度比5.9%増)となりました。

防衛機器

受注高は78億86百万円(前連結会計年度比110.7%増)、売上高は65億96百万円(前連結会計年度比30.3%増)、セグメント利益は5億円(前連結会計年度比138.7%増)となりました。これは主に平成29年8月31日付で関東航空計器株式会社を連結子会社したことに伴う増加であります。

その他

受注高は9億54百万円(前連結会計年度比53.4%増)、売上高は10億89百万円(前連結会計年度比78.7%増)、セグメント利益は1億92百万円(前連結会計年度比21.1%増)となりました。これは主に平成29年8月31日付で関東航空計器株式会社を連結子会社したことに伴う増加であります。

なお、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

b. 当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要は、主に材料の購入代金、人件費・諸経費等の運転資金のほか、設備の維持・更新等にかかる費用であります。当社グループでは、これらの資金を主に金融機関からの借入により調達しております。借入に際しては、効率的な調達を行うよう努めております。

また、当連結会計年度においては、関東航空計器株式会社の全株式を取得するための資金として、金融機関より長期借入を行い資金調達を行いました。

当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は51億42百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は9億50百万円となっております。

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、多様化するユーザーのニーズに応えるべく、新製品の研究開発を行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は359,581千円であります。

紙工機械では、段ボール製函印刷機械の精度、生産性の更なる向上を図っております。研究開発費は216,868千円です。

防衛機器では、防衛省と緊密な連携のもとに研究開発を行っております。研究開発費は111,636千円です。

その他では、既存製品の機能強化を図った研究開発を行っております。研究開発費は31,076千円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、投資内容を厳選し、設備の更新等147,492千円の設備投資を行いました。紙工機械部門においては36,576千円、受託生産部門においては36,239千円、防衛機器部門においては67,212千円、その他の部門においては7,465千円の投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・工場 (石川県 白山市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	生産設備、 販売設備、 全社的 管理業務	368,214	338,893	231,211 (52,875)	22,864	46,258	1,007,442	229
東京研究所 (東京都 新宿区)	防衛機器	研究開発 設備	10,931			1,552	5,020	17,504	21
東京営業所 (東京都 新宿区)	紙工機械	販売設備							7
大阪事務所 (大阪市 北区)	紙工機械	製品保守 業務							2
厚生施設 (1ヶ所)		厚生関係	5,667		10,774 (72)			16,442	

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
関東航空計器(株)	本社・工場 (神奈川県 藤沢市)	防衛機器 その他	電子機器 加工組立 設備	110,324	86,313	54,699 (4,479)		32,368	283,705	218
(株)イッセイ	本社・工場 (石川県 金沢市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	機械部品 加工組立 設備	22,562	25,694	103,680 (2,081)	42,091	2,009	196,038	36
(株)イシメックス	本社・工場 (石川県 白山市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	電装部品 加工組立 設備	434,661	14,204	60,596 (2,130)	3,847	3,347	516,657	37

- (注) 1 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外からの賃借又はリース設備として、以下のものがあります。
(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	賃借又は リース設備	賃借料又は リース料(千円)	摘要
東京研究所 (東京都新宿区)	防衛機器	建物	30,147	年間賃借料
東京営業所 (東京都新宿区)	紙工機械	建物	4,067	年間賃借料
大阪事務所 (大阪市北区)	紙工機械	建物	1,477	年間賃借料
合計			35,692	

- 2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,385,972	6,385,972	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,385,972	6,385,972		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月1日 (注)1		63,859	3,041,846	2,000,000	3,648,121	
平成28年10月1日 (注)2	57,473	6,385		2,000,000		

(注) 1 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金及び資本準備金の減少であります。

2 普通株式10株につき1株の割合で株式を併合したことによる発行済株式総数の減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	41	74	36	14	6,958	7,146	
所有株式数(単元)		14,344	2,553	15,473	2,302	49	28,982	63,703	
所有株式数の割合(%)		22.5	4.0	24.3	3.6	0.1	45.5	100	

(注) 1 当社保有の自己株式6,791株は、「個人その他」の欄に67単元及び「単元未満株式の状況」の欄に91株を各々含めて表示してあります。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
レンゴー株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番7号	1,277	20.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	448	7.02
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	196	3.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	191	3.01
石川フレンド会	石川県白山市福留町200番地	147	2.31
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	100	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	98	1.54
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	94	1.49
直山 泰	石川県金沢市	92	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	79	1.24
計		2,726	42.74

(注) 1 . 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 625千株

2 . 平成29年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社が平成29年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	558	8.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,363,600	63,636	
単元未満株式	普通株式 15,672		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,385,972		
総株主の議決権		63,636	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式91株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	6,700		6,700	0.10
計		6,700		6,700	0.10

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	141	203
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	6,791		6,791	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	205	137	115	915 (79)	4,435
最低(円)	102	98	55	600 (64)	850

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式を併合したため、第116期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	4,435	3,830	3,715	3,575	3,240	3,220
最低(円)	2,880	2,700	2,901	2,942	2,650	1,922

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		小長谷 育教	昭和23年10月5日生	昭和46年4月 伊藤忠商事(株)に入社 平成9年7月 同社静岡支店長 同18年6月 当社に入社、執行役員 同18年6月 当社取締役就任 同19年2月 常務取締役就任 同19年2月 営業・技術分掌 同21年4月 専務取締役就任 同22年3月 販売事業部長 同23年4月 事業部門担当 兼 開発部門担当 兼 開発部門長 同27年4月 代表取締役社長に就任(現在)	注3	9,100
専務取締役	社長補佐 企画管理部門担当 兼 製造部門担当	坂本 滋	昭和25年5月7日生	昭和49年4月 当社に入社 平成13年5月 工務部長 同20年6月 常勤監査役に就任 同21年4月 社長付参与 同21年6月 取締役就任 同21年6月 企画・管理部門長 同23年4月 企画管理部門担当 兼 企画管理部門長 同24年6月 常務取締役就任 同26年4月 企画管理部門担当 兼 製造部門担当 (現在) 同27年6月 専務取締役に就任(現在)	注3	4,500
常務取締役	東京研究所所長	福本 出	昭和32年2月15日生	昭和54年3月 海上自衛隊入隊 平成10年3月 防衛駐在官(トルコ) 同24年3月 海将 海上自衛隊幹部学校長 同26年11月 当社に入社、東京研究所副所長 同27年10月 東京研究所所長(現在) 同28年6月 取締役に就任 同30年6月 常務取締役に就任(現在)	注3	1,000
常務取締役	東京研究所副所長	武林 利昌	昭和35年2月28日生	昭和57年4月 当社に入社 平成20年9月 東京研究所営業統括部長 同23年4月 執行役員 同23年4月 東京研究所副所長 兼 営業統括部長 同24年6月 取締役に就任 同27年4月 東京研究所所長 兼 営業統括部長 同27年6月 常務取締役に就任(現在) 同27年10月 東京研究所副所長 兼 営業統括部長 同28年7月 東京研究所副所長(現在)	注3	3,400
取締役	事業部門長	辻 清志	昭和27年2月26日生	昭和49年4月 当社に入社 平成10年3月 産業機械部担当部長 同20年2月 紙工機械部長 同21年7月 紙工機械副部門長 兼 紙工機械部長 同22年3月 営業部門長 兼 紙工営業部長 同23年4月 執行役員 同23年4月 事業部門長(現在) 同27年6月 取締役に就任(現在)	注3	1,800
取締役	企画管理部門長 兼 開発部門長	森近 慶一	昭和30年5月7日生	昭和54年4月 伊藤忠商事(株)に入社 平成19年11月 同社情報産業ビジネス部 同20年4月 中央電子(株)出向(新規技術開発部長) 同25年4月 当社に出向、企画管理部門参事 同26年4月 執行役員 同26年4月 企画管理部門長 同27年4月 企画管理部門長 兼 開発部門長(現在) 同27年6月 取締役に就任(現在)	注3	2,000
取締役	製造部門長 兼 特機担当製造部門長	橋場 良春	昭和33年1月20日生	昭和60年5月 当社に入社 平成22年9月 特機生産部長 同26年4月 製造副部門長 兼 特機生産部長 同27年10月 執行役員 同27年10月 製造部門長 同28年3月 製造部門長 兼 コンポーネント部長 同28年4月 製造部門長 同28年6月 取締役に就任(現在) 同29年4月 製造部門長 兼 特機担当製造部門長(現在)	注3	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		前田 盛明	昭和25年4月12日生	昭和48年4月 平成15年6月 同19年4月 同23年4月 同25年4月 同25年6月 同26年4月 同27年4月 レンゴー(株)に入社 同社取締役 同社取締役 兼 常務執行役員 同社取締役 兼 専務執行役員 同社代表取締役 兼 副社長執行役員 コーポレート部門統轄 当社取締役に就任(現在) レンゴー(株)代表取締役兼副社長執行役員 社長補佐兼コーポレート部門統轄 同社代表取締役兼副社長執行役員 社長補佐兼コーポレートシステムCOO (現在)	注3	
取締役		竹森 二郎	昭和23年1月13日生	昭和46年4月 平成13年6月 同16年4月 同16年6月 同18年6月 同28年6月 伊藤忠商事(株)に入社 同社執行役員 プラント・プロジェクト部門長 同社常務執行役員 機械カンパニープレジデント 同社代表取締役常務取締役 機械カンパニープレジデント (株)アイ・ロジスティクス(現 伊藤忠ロジ スティクス(株))代表取締役社長 当社取締役に就任(現在)	注3	
取締役		村上 克宏	昭和27年10月19日生	昭和52年4月 平成14年5月 同15年6月 同17年6月 同19年6月 同28年11月 同29年6月 (株)日本興業銀行(現 (株)みずほ銀行)入行 (株)ジェイ・エム・エス入社 同社経営企画部長 同社取締役 総合企画統括部長 同社常務取締役 経営管理統括部長 同社専務取締役 A Iメカテック(株)常務取締役 管理本部本部長(現在) 当社取締役に就任(現在)	注3	
常勤監査役		岡基 淳一	昭和29年3月11日生	昭和49年4月 平成18年4月 同19年4月 同21年4月 同23年4月 同23年4月 同27年10月 同29年4月 同29年6月 当社に入社 工作部長 特機生産部長 特機部門長 執行役員 製造部門長 特機担当製造部門長 兼 特機生産部長 企画管理部門長付 常勤監査役に就任(現在)	注4	3,300
監査役		竹澤 謙造	昭和25年3月9日生	昭和43年4月 平成20年7月 同21年8月 同23年10月 同24年6月 大阪国税局入局 金沢国税局富山税務署長 竹澤税理士事務所開設(現在) 金沢学院大学大学院講師(現在) 当社監査役に就任(現在)	注5	
監査役		松本 哲哉	昭和41年9月26日生	平成18年10月 同18年10月 同25年4月 同26年4月 同29年12月 同29年12月 弁護士登録 山崎法律事務所入所 金沢弁護士会監事 金沢弁護士会副会長 当社監査役に就任(現在) 山崎法律事務所所長(現在)	注5	
計						26,600

- (注) 1 取締役 前田盛明氏、竹森二郎氏及び村上克宏氏は、社外取締役にあります。
2 監査役 竹澤謙造氏及び松本哲哉氏は、社外監査役にあります。
3 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社では、環境の変化に対する迅速且つ的確な対応を図るため執行役員制度を導入しております。
執行役員は4名で、以下の通りであります。
田中 武 経理部長
水野 孝 経営企画部長
唐木 繁 開発推進部長
土生 恵彦 事業副部門長 兼 営業部長
7 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。
補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
荒井 智弘	昭和30年5月21日生	昭和49年10月 平成27年7月 同28年8月 金沢国税局入局 金沢国税局金沢税務署長 荒井税理士事務所開設(現在)	注	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性の向上とコンプライアンス意識の強化を図ると共に経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要施策と位置づけていることであります。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会のほか重要な会議に積極的に参加し、取締役及び執行役員の職務執行について監査を行っております。子会社は取締役会設置会社及び監査役設置会社とし、当社の取締役が子会社の取締役として、当社監査役が子会社の監査役としてそれぞれ就任しております。

当社の取締役会は定期に開催されるほか、適宜臨時に開催され、業務執行状況の報告および重要事項に関する意思決定並びに業務執行状況の監督を行っております。また、環境の変化に対する迅速かつ確かな対応と職務執行の効率を図るため、執行役員制度を導入しております。子会社代表取締役は定期的に当社重要会議に出席し職務の執行に係る事項の報告を行っております。

当社のリスク管理体制は、品質・環境に関するリスク、災害・事故等の不測の事態発生に備えて各種委員会を設置し、そのリスクに対する予防策、発生時の対応方法などを策定・確認しております。また、必要に応じてプロジェクトチームを結成し、その対応をしております。弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けております。

当社は、こうした取り組みによって、経営監視の体制が有効かつ十分に機能していると判断しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査部門といたしましては、代表取締役社長直轄の監査室(1名)を設置しております。監査室は「内部監査規程」に基づき子会社を含めた内部監査を行い、実施状況について監査役会に報告し、適宜意見交換を行い監査役監査との連携を保っております。また、監査室は内部統制プロセスの整備運用状況について会計監査人に報告し、内部統制上の留意事項について適宜意見交換を行うことにより会計監査との連携を保っております。

監査役は3名のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。社外監査役竹澤謙造氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と会計監査人は、子会社を含めた当社の会計に関する部分について監査を行い、その方法及び結果について適宜意見交換を行って常に的確な監査実施を図り相互に連携しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役 3名

社外取締役前田盛明氏はレンゴー株式会社(平成30年3月31日現在、当社発行済株式の20.02%を所有)の代表取締役兼副社長執行役員社長補佐兼コーポレートシステムC O Oであります。同社と当社とは営業取引があります。

社外取締役前田盛明氏、竹森二郎氏及び村上克宏氏との直接的な利害関係はありません。

三氏は独立した立場から当社の取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言等の経営監視の役割を担っております。

ロ 社外監査役 2名

社外監査役竹澤謙造氏は税理士であり財務及び会計について専門的な知見を有しており、中立的・客観的な見地からの経営監視の役割を担っております。同氏との利害関係はありません。

社外監査役松本哲哉氏は弁護士であり、当社と顧問契約を締結しております。また、同氏は企業法務について専門的な知見を有し、中立的・客観的な見地からの経営監視の役割を担い、定期的に行われる監査役会において他の監査役との連携を保っており、監査役会を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査について報告を受け、必要に応じて監査室、他の監査役及び会計監査人との意見交換を行うことにより相互に連携を保っております。

当社は、こうした社外取締役及び社外監査役の体制によって、経営監視の体制が有効かつ十分に機能していると判断しております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、選任にあたっては(株)東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	62,058	62,058				7
監査役 (社外監査役を除く。)	9,378	9,378				3
社外役員	9,000	9,000				6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 939,013千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)北國銀行	783,640	331,479	関係強化のため
伊藤忠商事(株)	180,835	285,719	関係強化のため
北日本紡績(株)	1,154,000	117,708	関係強化のため
(株)福井銀行	297,000	78,408	関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
伊藤忠商事(株)	180,835	373,695	関係強化のため
(株)北國銀行	(注) 78,364	324,035	関係強化のため
北日本紡績(株)	(注) 115,400	135,018	関係強化のため
(株)福井銀行	(注) 29,700	69,201	関係強化のため

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山本栄一氏及び石原鉄也氏であり、両氏は太陽有限責任監査法人に所属しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、公認会計士試験合格者2名

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人との間において、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,500		26,000	
連結子会社				
計	16,500		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社に対し、関東航空計器株式会社の株式取得に係る調査業務報酬として6,000千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針は、監査日数及び同規模同業他社の監査報酬水準等を勘案し、監査法人と協議し、かつ、その報酬等については当社監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,397	950,501
受取手形及び売掛金	5,517,641	² 3,996,944
仕掛品	1,566,662	2,995,309
原材料及び貯蔵品	398,710	1,875,074
その他	40,421	116,903
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	7,826,633	9,934,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,574,901	4,410,586
減価償却累計額	2,709,300	3,458,223
建物及び構築物（純額）	865,600	952,363
機械装置及び運搬具	3,431,034	5,200,357
減価償却累計額	3,043,467	4,735,250
機械装置及び運搬具（純額）	387,567	465,106
工具、器具及び備品	700,956	1,407,364
減価償却累計額	636,265	1,318,360
工具、器具及び備品（純額）	64,690	89,004
土地	406,262	883,667
リース資産	186,565	205,985
減価償却累計額	102,084	135,629
リース資産（純額）	84,480	70,356
建設仮勘定	4,100	
有形固定資産合計	¹ 1,812,702	¹ 2,460,498
無形固定資産		
その他	28,768	47,481
無形固定資産合計	28,768	47,481
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 853,589	¹ 951,709
その他	131,519	169,509
貸倒引当金	6,870	6,870
投資その他の資産合計	978,239	1,114,348
固定資産合計	2,819,710	3,622,328
資産合計	10,646,343	13,556,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,767,953	2 3,177,328
短期借入金	1 2,950,300	3,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1 90,000	1 210,000
賞与引当金	32,600	188,690
製品保証引当金		9,000
その他	710,551	778,160
流動負債合計	6,551,404	7,613,179
固定負債		
長期借入金	1 692,500	1 1,612,500
退職給付に係る負債	542,251	647,904
繰延税金負債	112,088	267,232
その他	52,556	37,851
固定負債合計	1,399,396	2,565,488
負債合計	7,950,801	10,178,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	36,301	36,301
利益剰余金	417,278	1,038,036
自己株式	7,541	7,745
株主資本合計	2,446,038	3,066,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,503	311,859
繰延ヘッジ損益		259
その他の包括利益累計額合計	249,503	311,600
純資産合計	2,695,542	3,378,193
負債純資産合計	10,646,343	13,556,861

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	9,759,590	13,840,515
売上原価	¹ 8,709,063	¹ 12,172,521
売上総利益	1,050,527	1,667,994
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	122,611	138,415
給料及び手当	243,004	358,217
その他	¹ 532,059	¹ 810,273
販売費及び一般管理費合計	897,675	1,306,906
営業利益	152,852	361,088
営業外収益		
受取利息	169	149
受取配当金	19,134	20,054
補助金収入	200	6,510
受取保険金及び配当金	675	6,277
その他	4,693	3,996
営業外収益合計	24,873	36,987
営業外費用		
支払利息	32,447	48,306
その他	10,524	12,075
営業外費用合計	42,972	60,382
経常利益	134,753	337,692
特別利益		
負ののれん発生益		383,377
事業譲渡益		25,766
特別利益合計		409,143
特別損失		
固定資産処分損	² 4,505	² 4,055
貸倒引当金繰入額	600	
特別損失合計	5,105	4,055
税金等調整前当期純利益	129,647	742,781
法人税、住民税及び事業税	40,471	96,169
法人税等調整額	3,884	25,854
法人税等合計	36,586	122,023
当期純利益	93,060	620,757
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	93,060	620,757

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	93,060	620,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,155	62,355
繰延ヘッジ損益		259
その他の包括利益合計	1 132,155	1 62,096
包括利益	225,216	682,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225,216	682,854
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,041,846	3,648,121	6,329,448	7,374	2,353,145	117,347		117,347	2,470,493
当期変動額									
資本金から剰余金への振替	3,041,846	3,041,846							
欠損填補		6,653,666	6,653,666						
親会社株主に帰属する当期純利益			93,060		93,060				93,060
自己株式の取得				168	168				168
自己株式の処分		0		1	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						132,155		132,155	132,155
当期変動額合計	3,041,846	3,611,820	6,746,726	167	92,893	132,155		132,155	225,049
当期末残高	2,000,000	36,301	417,278	7,541	2,446,038	249,503		249,503	2,695,542

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000,000	36,301	417,278	7,541	2,446,038	249,503		249,503	2,695,542
当期変動額									
資本金から剰余金への振替									
欠損填補									
親会社株主に帰属する当期純利益			620,757		620,757				620,757
自己株式の取得				203	203				203
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						62,355	259	62,096	62,096
当期変動額合計			620,757	203	620,553	62,355	259	62,096	682,650
当期末残高	2,000,000	36,301	1,038,036	7,745	3,066,592	311,859	259	311,600	3,378,193

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	129,647	742,781
減価償却費	269,069	248,816
負ののれん発生益		383,377
貸倒引当金の増減額(は減少)	600	
賞与引当金の増減額(は減少)	200	53,670
製品保証引当金の増減額(は減少)		4,000
環境対策引当金の増減額(は減少)	3,000	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,044	23,443
受取利息及び受取配当金	19,303	20,203
支払利息	32,447	48,306
事業譲渡損益(は益)		25,766
固定資産処分損益(は益)	4,505	4,055
売上債権の増減額(は増加)	3,386,724	2,121,970
たな卸資産の増減額(は増加)	170,661	890,509
仕入債務の増減額(は減少)	619,903	85,920
未収消費税等の増減額(は増加)	18,437	66,405
その他	36,655	29,279
小計	2,104,259	3,709,968
利息及び配当金の受取額	19,303	20,203
利息の支払額	34,914	47,973
法人税等の支払額	31,178	80,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,151,048	3,601,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	197,633	134,391
投資有価証券の取得による支出	864	8,335
事業譲渡による収入		50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		911,709
貸付金の回収による収入	4,109	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,388	1,004,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,126,700	2,940,300
長期借入れによる収入	300,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	77,500	160,000
リース債務の返済による支出	48,694	49,369
自己株式の取得による支出	168	203
自己株式の処分による収入	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,300,338	1,949,872
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,098	647,104
現金及び現金同等物の期首残高	348,495	303,397
現金及び現金同等物の期末残高	303,397	950,501

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

3社 関東航空計器株式会社、株式会社イッセイ、株式会社イシメックス

関東航空計器株式会社は平成29年8月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

ただし、平成14年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

関東航空計器株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度より同社にかかる製品保証引当金を連結貸借対照表に計上しております。

製品保証引当金は、製品の販売後、一定期間当該製品を無償で補修した場合の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジによっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び予定取引をヘッジ対象として、為替予約取引をヘッジ手段としております。

ハ ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「役員報酬」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行いました。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示しておりました「役員報酬」107,105千円、「その他」424,954千円は、「その他」532,059千円として組替えております。

2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」及び「受取保険金及び配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行いました。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました5,569千円は、「補助金収入」200千円、「受取保険金及び配当金」675千円、「その他」4,693千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
工場財団抵当		
建物及び構築物	322,787千円	303,184千円
機械装置及び運搬具	147,144	137,605
土地	231,211	231,211
計	701,142	672,000
建物及び構築物	486,818	455,561
土地	164,276	164,276
投資有価証券	429,649	477,115
合計	1,781,886	1,768,954

上記に対応する債務額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,600,300千円	
1年内返済予定の長期借入金	90,000	210,000千円
長期借入金	692,500	1,119,265
合計	2,382,800	1,329,265

- 2 当連結会計年度の末日は銀行休業日ですが、同日満期の手形については、満期日に決済があったものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		5,511千円
支払手形		319,214 "

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	384,311千円	359,581千円

- 2 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	405千円	103千円
機械装置及び運搬具	3,127	2,581
工具、器具及び備品	972	1,369
計	4,505	4,055

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	190,349千円	89,786千円
組替調整額		
税効果調整前	190,349	89,786
税効果額	58,193	27,430
その他有価証券評価差額金	132,155	62,355
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		368
組替調整額		
税効果調整前		368
税効果額		109
繰延ヘッジ損益		259
その他の包括利益合計	132,155	62,096

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,859,720		57,473,748	6,385,972

(変動事由の概要)

普通株式10株を1株とする株式併合による減少 57,473,748株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,929	258	57,537	6,650

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加(注) 137株

普通株式10株を1株とする株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 121株

普通株式10株を1株とする株式併合による減少 57,537株

(注) 単元未満株式の買取りによる増加は、全て株式併合後のものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,385,972			6,385,972

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,650	141		6,791

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 141株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	303,397千円	950,501千円
現金及び現金同等物	303,397	950,501

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において株式の取得により関東航空計器株式会社を連結子会社化したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	5,058,314千円
固定資産	808,836
流動負債	4,191,040
固定負債	840,333
負ののれん	383,377
株式の取得価額	452,400
現金及び現金同等物	240,690
新規連結子会社に対する貸付金	700,000
差引：子会社株式の取得による支出	911,709

(3) 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産・・・ホストコンピューター、サーバー、サーバー用周辺機器、パソコン等
無形固定資産・・・サーバー用アプリケーション、ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2を参照下さい。)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (*) (千円)	時 価 (*) (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	303,397	303,397	
受取手形及び売掛金	5,517,641	5,517,641	
投資有価証券			
其他有価証券	823,916	823,916	
支払手形及び買掛金	(2,767,953)	(2,767,953)	
短期借入金	(2,950,300)	(2,950,300)	
1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	(782,500)	(785,039)	(2,539)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (*) (千円)	時 価 (*) (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	950,501	950,501	
受取手形及び売掛金	3,996,944	3,996,944	
投資有価証券			
其他有価証券	922,035	922,035	
支払手形及び買掛金	(3,177,328)	(3,177,328)	
短期借入金	(3,250,000)	(3,250,000)	
1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	(1,822,500)	(1,826,842)	(4,342)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース債務については金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 非上場株式(連結貸借対照表価額 前連結会計年度29,673千円、当連結会計年度29,673千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することは極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	303,397			
受取手形及び売掛金	5,517,641			
合計	5,821,039			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	950,501			
受取手形及び売掛金	3,996,944			
合計	4,947,445			

4 長期借入金、リース債務その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,950,300					
長期借入金	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	332,500
リース債務	46,821	32,531	10,611	4,288	1,424	
合計	3,087,121	122,531	100,611	94,288	91,424	332,500

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,250,000					
長期借入金	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	772,500
リース債務	35,927	14,006	7,684	4,820	3,395	4,244
合計	3,495,927	224,006	217,684	214,820	213,395	776,744

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	745,508	372,881	372,626
債券			
その他			
小計	745,508	372,881	372,626
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	78,408	91,797	13,388
債券			
その他			
小計	78,408	91,797	13,388
合計	823,916	464,678	359,237

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	845,444	373,780	471,664
債券			
その他			
小計	845,444	373,780	471,664
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	76,591	99,231	22,640
債券			
その他			
小計	76,591	99,231	22,640
合計	922,035	473,012	449,023

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(注)株式の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した銘柄について著しく下落したと判断して減損処理を行います。また、時価の下落が30%以上50%未満の株式にあつては、個別銘柄毎に四半期を含む過去2年間の各決算期において、常に30%以上の下落が連続している場合に著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行います。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の40%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	519,206 千円	542,251 千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額		82,210
退職給付費用	107,767	137,732
退職給付の支払額	61,859	77,567
年金制度への拠出額	22,863	36,722
退職給付に係る負債の期末残高	542,251	647,904

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	443,839 千円	1,003,828 千円
非積立型制度の退職給付債務	646,052	646,952
年金資産	547,641	1,002,876
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	542,251	647,904
退職給付に係る負債	542,251	647,904
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	542,251	647,904

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	107,767 千円	137,732 千円

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	502,797千円	79,830千円
退職給付に係る負債	167,186	199,280
賞与引当金	10,335	57,638
たな卸資産評価損	34,481	48,810
その他	26,379	47,748
繰延税金負債と相殺	5,277	4,943
繰延税金資産小計	735,901	428,365
評価性引当額	725,656	321,271
繰延税金資産合計	10,244	107,093
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	109,733	137,164
連結子会社の時価評価差額		128,122
固定資産圧縮積立金	7,602	6,859
その他	30	30
繰延税金資産と相殺	5,277	4,943
繰延税金負債合計	112,088	267,232
繰延税金資産(負債)の純額	101,844	160,139

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - その他	7,009千円	75,379千円
固定資産 - その他	3,235	31,713
固定負債 - 繰延税金負債	112,088	267,232

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
負ののれん発生益		15.8
評価性引当額	6.9	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	0.2
住民税均等割額	4.0	0.8
その他	0.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2	16.4

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年8月31日付で関東航空計器株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：関東航空計器株式会社

事業の内容：防衛用を中心とした航空機・船舶・車両等用電子機器の製造販売

企業結合を行った主な理由

当社は、技術開発の先端の東京研究所を中心に、陸・海・空自衛隊と非常に良好な関係を築いております。しかし、当社の納入主体は海・陸自衛隊向けであり、航空自衛隊への納入実績は薄く、また海・陸自衛隊でも航空機分野には取引がありません。一方、関東航空計器株式会社は航空自衛隊が納入主体であり、加えて海・陸自衛隊の航空機分野にも堅実な納入実績と良好な関係があります。また、当社がメカニクスに強い企業であることに対し、関東航空計器株式会社は電子技術を主体とした企業であることなど、現代の機械技術とIT技術が強く一体化した防衛装備環境で、主要顧客・主要技術ともに補完関係が非常に強い組み合わせとなります。両社の強みを活かして顧客面、技術・商品面両面より今後の事業拡大を目指すにあたり最良の縁組であると考え、関東航空計器株式会社の全株式を取得することにいたしました。

企業結合日 平成29年8月31日

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 関東航空計器株式会社

取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年9月1日から平成30年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	452,400千円
取得原価		452,400千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 20,849千円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 383,377千円

発生原因 企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためです。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,058,314千円	流動負債	4,191,040千円
固定資産	808,836千円	固定負債	840,333千円
資産合計	5,867,151千円	負債合計	5,031,374千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高 921,614千円

営業利益 78,472千円

経常利益 82,788千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「紙工機械」、「受託生産」及び「防衛機器」を報告セグメントとしております。「紙工機械」は、段ボール製函印刷機械等の紙工機械の製造販売を行っております。「受託生産」は、他社から各種機械の生産を受託しております。「防衛機器」は機雷等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,095,068	1,993,025	5,061,881	9,149,974	609,616	9,759,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高					42,888	42,888
計	2,095,068	1,993,025	5,061,881	9,149,974	652,504	9,802,478
セグメント利益又は損失()	22,528	154,550	209,890	341,912	159,010	500,922
セグメント資産	2,751,197	877,147	5,211,137	8,839,481	549,788	9,389,269
その他の項目						
減価償却費	35,885	41,801	179,870	257,556	11,513	269,069
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,857	25,152	174,264	230,273	9,746	240,019

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び外観検査装置等の事業であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,817,041	2,337,958	6,596,129	12,751,128	1,089,387	13,840,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高					42,888	42,888
計	3,817,041	2,337,958	6,596,129	12,751,128	1,132,275	13,883,403
セグメント利益	14,018	163,638	500,921	678,577	192,558	871,135
セグメント資産	2,013,997	972,225	6,859,759	9,845,981	1,165,948	11,011,929
その他の項目						
減価償却費	60,159	46,598	125,154	231,911	16,905	248,816
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,576	36,239	67,212	140,027	7,465	147,492

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び外観検査装置等の事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,149,974	12,751,128
「その他」の区分の売上高	652,504	1,132,275
セグメント間取引消去	42,888	42,888
連結財務諸表の売上高	9,759,590	13,840,515

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	341,912	678,577
「その他」の区分の利益	159,010	192,558
セグメント間取引消去	42,888	42,888
全社費用(注)	305,182	467,159
連結財務諸表の営業利益	152,852	361,088

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,839,481	9,845,981
「その他」の区分の資産	549,788	1,165,948
全社資産(注)	1,257,074	2,544,932
連結財務諸表の資産合計	10,646,343	13,556,861

(注) 全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等でありま

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	257,556	231,911	11,513	16,905			269,069	248,816
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	230,273	140,027	9,746	7,465			240,019	147,492

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	4,847,243	防衛機器
(株)島精機製作所	1,265,821	受託生産

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	4,417,375	防衛機器、その他
レンゴー(株)	2,329,673	紙工機械
(株)島精機製作所	1,499,019	受託生産

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

(重要な負ののれん発生益)

関東航空計器株式会社を連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度において、負ののれん発生益383,377千円を特別利益に計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、報告セグメントには配分していません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	レンゴー株式会社	大阪市北区	31,066,756	板紙、段ボール、段ボール箱の製造販売、軟包装製品の販売他	被所有直接20.1	当社製品の販売保守役員の兼任1名	製品の販売保守	626,216	売掛金	488,299

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	レンゴー株式会社	大阪市北区	31,066,756	板紙、段ボール、段ボール箱の製造販売、軟包装製品の販売他	被所有直接20.1	当社製品の販売保守役員の兼任1名	製品の販売保守	2,329,673	売掛金	441,390
									前受金	93,636

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	セツツカートン株式会社	兵庫県伊丹市	400,000	段ボール、段ボール箱の製造販売	なし	当社製品の販売保守	製品の販売保守	441,991	売掛金	312,276
その他の関係会社の子会社	株式会社朝日段ボール	香川県高松市	324,000	段ボール、段ボール箱の製造販売	なし	当社製品の販売保守	製品の販売保守	326,476	売掛金	194,272
その他の関係会社の子会社	イハラ紙器株式会社	静岡県静岡市	61,500	段ボール、段ボール箱の製造販売	なし	当社製品の販売保守	製品の販売保守	2,044	受取手形	177,423
									売掛金	575
									前受金	176,832
その他の関係会社の子会社	マタイ紙工株式会社	群馬県高崎市	342,500	段ボール、段ボール箱の製造販売	なし	当社製品の販売保守	製品の販売保守	13,361	売掛金	4,451
									前受金	129,600

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1 株当たり純資産額	422.54円	529.57円
1 株当たり当期純利益	14.59円	97.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成28年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該併合が行われたものと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,695,542	3,378,193
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,695,542	3,378,193
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,379,322	6,379,181

4. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	93,060	620,757
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	93,060	620,757
普通株式の期中平均株式数(株)	6,379,459	6,379,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,950,300	3,250,000	0.86	
1年以内に返済予定の長期借入金	90,000	210,000	1.25	
1年以内に返済予定のリース債務	46,821	35,927		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	692,500	1,612,500	1.25	平成37年7月31日～ 平成39年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	48,856	34,151		平成31年6月20日～ 平成36年6月20日
その他有利子負債				
合計	3,828,477	5,142,578		

(注) 1 平均利率は、期中借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	210,000	210,000	210,000	210,000
リース債務	14,006	7,684	4,820	3,395

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結 会計年度
売上高 (千円)	1,349,666	3,144,922	5,803,436	13,840,515
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期純損失() (千円)	14,040	267,253	256,105	742,781
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	17,992	258,515	243,113	620,757
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	2.82	40.52	38.11	97.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	2.82	43.35	2.41	59.20

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,274	663,324
受取手形	369,798	3 191,522
売掛金	1 5,014,407	1 1,359,275
仕掛品	1,498,530	1,519,637
原材料及び貯蔵品	391,830	509,331
その他	1 37,092	1 34,498
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	7,504,733	4,277,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	349,545	339,593
構築物	27,498	45,220
機械及び装置	328,646	332,296
車両運搬具	11,725	6,597
工具、器具及び備品	57,911	51,278
土地	241,985	241,985
リース資産	46,018	24,416
建設仮勘定	4,100	
有形固定資産合計	2 1,067,431	2 1,041,389
無形固定資産		
その他	26,843	16,619
無形固定資産合計	26,843	16,619
投資その他の資産		
投資有価証券	2 842,988	2 939,013
関係会社株式	314,518	787,767
関係会社長期貸付金	284,840	907,840
その他	127,272	130,236
貸倒引当金	6,970	6,970
投資その他の資産合計	1,562,649	2,757,888
固定資産合計	2,656,924	3,815,896
資産合計	10,161,658	8,093,285

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,848,319	1, 3 1,687,231
買掛金	1 949,472	1 948,845
短期借入金	2 2,950,300	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 90,000	2 210,000
賞与引当金	24,000	25,000
その他	1 636,100	1 407,139
流動負債合計	6,498,193	3,378,216
固定負債		
長期借入金	2 692,500	2 1,612,500
退職給付引当金	494,897	507,766
繰延税金負債	108,232	135,252
その他	37,725	13,305
固定負債合計	1,333,354	2,268,824
負債合計	7,831,548	5,647,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	36,301	36,301
資本剰余金合計	36,301	36,301
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	54,722	109,490
利益剰余金合計	54,722	109,490
自己株式	7,541	7,745
株主資本合計	2,083,481	2,138,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246,627	308,197
評価・換算差額等合計	246,627	308,197
純資産合計	2,330,109	2,446,244
負債純資産合計	10,161,658	8,093,285

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 9,269,841	1 9,631,486
売上原価	1 8,349,340	1 8,700,013
売上総利益	920,501	931,472
販売費及び一般管理費	1, 2 835,954	1, 2 881,258
営業利益	84,546	50,213
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 26,356	1 31,660
受取保険金及び配当金	675	6,277
その他	1 7,059	1 7,150
営業外収益合計	34,090	45,088
営業外費用		
支払利息	32,417	32,584
その他	1 9,842	1 6,320
営業外費用合計	42,259	38,905
経常利益	76,377	56,396
特別利益		
事業譲渡益		25,766
特別利益合計		25,766
特別損失		
固定資産処分損	3,643	3,698
貸倒引当金繰入額	600	
特別損失合計	4,243	3,698
税引前当期純利益	72,133	78,464
法人税、住民税及び事業税	17,411	23,695
法人税等合計	17,411	23,695
当期純利益	54,722	54,768

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,041,846	3,648,121		3,648,121
当期変動額				
資本金から剰余金への振替	3,041,846		3,041,846	3,041,846
準備金から剰余金への振替		3,648,121	3,648,121	
欠損填補			6,653,666	6,653,666
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	3,041,846	3,648,121	36,301	3,611,820
当期末残高	2,000,000		36,301	36,301

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	744,948	830,000	8,228,614	6,653,666
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				
準備金から剰余金への振替	744,948		744,948	
欠損填補		830,000	7,483,666	6,653,666
当期純利益			54,722	54,722
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	744,948	830,000	8,283,336	6,708,388
当期末残高			54,722	54,722

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	7,374	2,028,927	116,838	116,838	2,145,765
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					
準備金から剰余金への振替					
欠損填補					
当期純利益		54,722			54,722
自己株式の取得	168	168			168
自己株式の処分	1	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			129,789	129,789	129,789
当期変動額合計	167	54,554	129,789	129,789	184,343
当期末残高	7,541	2,083,481	246,627	246,627	2,330,109

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,000		36,301	36,301
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				
準備金から剰余金への振替				
欠損填補				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000,000		36,301	36,301

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高			54,722	54,722
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				
準備金から剰余金への振替				
欠損填補				
当期純利益			54,768	54,768
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			54,768	54,768
当期末残高			109,490	109,490

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	7,541	2,083,481	246,627	246,627	2,330,109
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					
準備金から剰余金への振替					
欠損填補					
当期純利益		54,768			54,768
自己株式の取得	203	203			203
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			61,570	61,570	61,570
当期変動額合計	203	54,564	61,570	61,570	116,134
当期末残高	7,745	2,138,046	308,197	308,197	2,446,244

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式

...移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に基づき、材料及び貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法により評価しております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金及び配当金」(前事業年度675千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	492,391千円	449,524千円
短期金銭債務	164,609	259,058

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	322,787千円	303,184千円
機械及び装置	147,144	137,605
土地	231,211	231,211
投資有価証券	429,649	477,115
合計	1,130,791	1,149,116

上記に対応する債務額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,600,300千円	
1年内返済予定の長期借入金	90,000	210,000千円
長期借入金	692,500	1,119,265
合計	2,382,800	1,329,265

3 当事業年度の末日は銀行休業日ですが、同日満期の手形については、満期日に決済があったものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		4,145千円
支払手形		331,914 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社に対する売上高	633,708千円	2,332,000千円
関係会社からの仕入高	677,609	644,308
関係会社との営業取引以外の取引高	9,874	14,207

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造及び発送費	115,891千円	116,139千円
給料及び手当	230,397	241,122

おおよその割合

販売費	61%	57%
一般管理費	39	43

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額 前事業年度314,518千円、当事業年度787,767千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	502,797千円	79,830千円
退職給付引当金	150,943	154,868
たな卸資産評価損	34,481	41,699
賞与引当金	7,368	7,625
その他	22,337	29,339
繰延税金資産小計	717,927	313,364
評価性引当額	717,927	313,364
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	108,232	135,252
繰延税金負債合計	108,232	135,252
繰延税金資産(負債)の純額	108,232	135,252

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	3.2
住民税均等割	6.6	6.1
評価性引当額	12.4	5.6
その他	0.8	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1	30.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	349,545	13,751	0	23,702	339,593	1,692,453
	構築物	27,498	19,470	103	1,644	45,220	148,140
	機械及び装置	328,646	44,585	1,973	38,961	332,296	2,806,878
	車両運搬具	11,725	5,710	1,045	9,792	6,597	45,109
	工具、器具及び備品	57,911	31,664	3,814	34,482	51,278	577,806
	土地	241,985				241,985	
	リース資産	46,018			21,601	24,416	89,942
	建設仮勘定	4,100	111,080	115,180			
	計	1,067,431	226,261	122,118	130,185	1,041,389	5,360,331
無形 固定資産	その他	26,843	2,350		12,574	16,619	74,051
	計	26,843	2,350		12,574	16,619	74,051

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 5軸マシニングセンター 32,500千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 CAT - CVDガス除害設備 1,508千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,170	300	300	7,170
賞与引当金	24,000	25,000	24,000	25,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ishiss.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第116期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月26日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第116期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月26日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第117期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日北陸財務局長に提出。

第117期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日北陸財務局長に提出。

第117期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成29年6月27日北陸財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第8号の2(子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書 平成29年8月10日北陸財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象「特別利益の計上」)の規定に基づく臨時報告書 平成29年11月10日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月25日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	栄	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	原	鉄	也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石川製作所の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社石川製作所が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	栄	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	原	鉄	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。